



伊木 真由子

町内の影響

問 町内の中小企業・個人事業主への影響をどのように把握しているか。

答 府と町で行っている休業要請支援金は、6月3日時点で7件が申請している。商工会には50件以上の融資等の相談があり、セーフティネット保証等に対して14件の認定をしている。

問 住民への影響をどのように把握しているか。

答 社会福祉協議会が行っている総合支援金等の申請が、6月8日現在50件位あった。



新型コロナウイルス感染症に伴う影響と対応

問 今回感染拡大を防ぐために、多くの企業が自宅待機や在宅勤務などの対策をとり、影響を受けた住民もたくさんいることが考えられる。この事に対し、国など様々な支援策を打ち出している。しかし、支援策の内容が日々変わったり、対象も様々であったり、情報がありすぎてどれに該当するのか分かりにくい。必要な人が必要な支援を受けられるように、住民全体に行き渡るような情報の発信が必要ではないか。

答 今後もできるだけ情報が伝わるような工夫をしていきたい。

高齢者への影響

問 高齢者が感染した場合、重症化しやすいこと

答 今後もできるだけ情報が伝わるような工夫をしていきたい。



一般質問



平田 要

問 外出自粛やテレワークによって自宅にいる時間が多くなったことで家庭ゴミ量が増加していることに対し、近隣市で取り組まれているゴミ袋

答 シール)の無料配布は行わないのか。

問 特別定額給付金の支給率100%をめざした取組みについて問う。

答 申請期限の周知に努め、忘れていて申請ができなかったとか、何らかの事情で申請ができないということが無いよう、広く受け取り頂けるよう努めていく。

問 自然災害等による避難先の感染防止対策につ

問 地域防災計画に定める避難所については、スペースの確保やパーティション等による避難者の分離が重要になる。また、密集、密接を避ける手法として、地元集会場等を活用した自主避難所等、避難場所の数の確保による、分散した避難が考えられる。



エアシェルター

問 新型コロナウイルス関連による歳入減に対する対応策について問う。

答 今後、税収入等に減少が生じた場合などには、減収補填措置に対する国の地方財政対策を的確に取り込んでいくなど、健全な財政運営に努めていく。

問 第二波、三波に備え、非接触型体温計の整備や医療用シェルターの整備など。地域の避難所への消毒液やマスク。医療機関への支援、住民への予

